

【研究ノート】

戦後アメリカはウクライナとどのように繋がってきたのか —ユーラシア地域紛争解明の視点を定めるための一作業—

How postwar America has been connected to Ukraine
— A work in progress to define a perspective for understanding the Eurasian regional conflict —

吉 川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

＜目 次＞

はじめに

＜NATO東方拡大とロシアの安全保障；NATOに対するロシアの受止め＞

＜アメリカによる大戦後の時期のウクライナ関与と21世紀におけるウクライナ関与＞

＜1991.08.24「ウクライナの独立」と「ソ連崩壊」＞

I 「第2次世界大戦」終結直後におけるアメリカの経済力、軍事力の絶対的優位と「トルーマン・ドクトリン」の下で共有された「共通認識」；「圧倒的に優位ないまの国際的立場（「America First」）を維持すること」

1. 世界大戦後のアメリカの地位と世界戦略、対ソ連戦略／「ソ連封じ込め」と「冷戦」戦略の始動 ——ジョージ・ケナンの「長文電報」・「X論文」と「トルーマン・ドクトリン」＞

2. 「第2次世界大戦」後のアメリカの圧倒的経済力と軍事的状況を背景とした覇権主義的世界戦略の追求

＜大戦終了直後におけるアメリカの至上命令の政府内共有；世界の富の半分以上を独占する圧倒的経済力、その経済的地位の維持＞

＜大戦後のアメリカの自国利益最優先主義（America First）——「モンロー主義」の理解・真意にも触れて＞

3. 東欧地域におけるアメリカのスパイ活動、ナチのネットワークへの依存と癒着＞

II ウクライナ・ネオナチとの関係の構築と関係維持（1940年代後半-1950年代の時期）

——ウクライナ・ネオナチの誕生の経緯；ネオナチとアメリカCIAとの密接な関係——

＜ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイア』で歴史的事実として描かれるウクライナ西部地域の民族主義組織（ウクライナ・ナチスト）の、ソ連に侵攻してきた「ナチス・ドイツ軍」への協力とユダヤ人虐殺＞

＜ウクライナ民族主義組織OUNのナチス・ドイツへの協力と特定民族大量虐殺の歴史的事実＞

III 1991.08.24「ウクライナ独立」をめぐって

～「1991.12.25ソ連邦崩壊」以前の時期における独立動向、再考～

1990年代初頭におけるウクライナ独立、連邦崩壊、独立国家群の誕生

【補】アメリカのユーラシアへの関与の手段としての、「アメリカ諜報機関CIA」、および「全米民主主義基金NED」について

おわりに

* [／k] は、筆者の注釈の印／下線は強調を示している。

はじめに

＜NATO東方拡大とロシアの安全保障；NATOに対するロシアの受止め＞

アメリカを筆頭とする西側諸国のウクライナへの関りがこの国の運命を大きく変えた。兄弟国であるはずの隣国がロシアを敵に回し標的にして砲弾やミサイルを向けてくることなど、ロシアにとっては到底容認できることではないであろう。想像することすら不快で許せないはずの事態である。ロシアを封じ込め、追い詰め、包囲し、「ロシア連邦」と名のつく独立国家、連邦国家の「ロシア」を地上から消し去ろうと企む。そのような目標をもって、年々巨大化し続けながら

近隣にまで迫るNATO（北大西洋条約機構）拡大の動向に、ソ連崩壊後の「新生ロシア」は長く深刻な脅威を抱き続けてきた。隣国や周辺国がNATOに加盟しないようにするために、プーチン大統領はNATOのロシアへの接近（NATO東方拡大）を押しとどめ、多くの機会をとらえてこのことの危機、脅威を訴え、警告を発してきた。国際会議の場でも自ら立ち上がって体を張ってきた。

毎年2月に行われる「ミュンヘン安全保障会議」の2007年2月の会議は、プーチンによる歴史に残る名演説として印されている。アメリカやヨーロッパ諸国（EU、NATOの首脳たち）、老練狡猾な参加者たちに向かって怖れもなく彼が発した言葉&メッセージは、出席者をして緊張と動揺、東から吹く風、新鮮な息吹さえ感じたに違いなかった。大国ロシアを背負ったその国の元首である立場が、いかなる気持ちで「アメリカによる一極主義」を感じ、いかなる気持ちで「NATO東方拡大」の進行を受け止めてきたか、軍事的超大国であったにもかかわらず「ソ連邦崩壊」によって「負け」を体験したその継承国ロシアの、冷戦の結果経済的にも「敗北」し弱体化した国家の現状から、かつては軍事組織・WTOワルシャワ条約機構も存在し対抗力を保持していたにも関わらず、いま残存し拡大を続けているのはNATOのみである。そこにおいて「仮想敵国」に位置付けられ、兄弟国である隣国にまで迫り、その兄弟の心を惑わせ、「NATOの最前線で敵国ロシアと戦う榮譽」を「教化」して迫るNATO。こうしてロシアは、複雑な関係を孕む軍事作戦での対抗を迫られてきた。古くなり使えなくなってしまった軍備を徐々に「近代化」しつつ、連邦国家を守り、大国の名誉を維持回復し、世界の尊敬を集める国として復活することを国民に明言・約束し、軍備、軍事機構も再編強化すべく金と時間を費やしてきた。彼はこの国の将来を背負い、国民から期待されてそこに立っているのである。

このように描写して見ると、ロシアとウクライナ双方が置かれた立場は極めて分かりやすい。この戦争は、単純化してとらえれば、一層明瞭な関係として見る事が出来るはずである。それは筆者がここに書いた文章としてあらわされるであろう。戦争の悲惨さにのみ目を奪われたときには、それだけで戦争の性格理解については思考停止し、真実の姿も真実の関係も見えなくなってしまうのである。

ウクライナにとってこの戦争は、ゼレンスキー大統領自身が認めているとおり、米欧の軍事支援に依存してのみ成立しており、戦闘・戦争も軍事支援によってのみ継続可能であり、その意味で、本来の国家間の「自立した戦争」ではまったくない。国民福祉・国民生活に関係することのほぼすべても西側支援・西側資金に依存して可能な状況となっている、西側がこぞって応援している戦争である。国民の命を代償・犠牲にした、西側の仲間たちに応援され喜ばれ、貢献し、期待に応えようとする戦争、と、ゼレンスキー大統領の立場・状況が見える。

一方、ロシアにとって真の相手は、連邦国家ロシアの消滅を諮って迫っているアメリカ&NATOの一大勢力、西側陣営である。「NATOはどこに向かおうとしているのか、我々にはそれを問いたす資格がある」。プーチンは、2007年、ミュンヘンでそれを問うた。NATOはどこに向かって拡大しているのか、と西側の面々に直接迫ったのである。それに対する確定的な回答がどこかに記されているわけではない。だが他方ではまた、その解答は初めから明白だとも言える。40年近く前のソビエト連邦という連邦国家の解体＝国家消滅がすでに我々にその解を教えているからである。

連邦国家の解体によって、ソ連は15共和国の弱小となった独立国家群に分離・分解した。その結果はウクライナやジョージアを見れば明らかである。人々も政府も、経済的繁栄、福祉と幸福、華やかさ、安定・安全な暮らし、のように映る西側に希望を見、期待・志向するに違いない、EU加盟を夢見るのはそれ故である。分離した国々の大半は弱体化し、国家機能は怪しく不安定となった。それぞれ、国家とは名ばかりで新国家としての経済力をともなわない、恩恵など期待できなくなり、「一地域」として生きるのがせいぜいである。ソ連の崩壊は一つの連邦国家の消滅だった。西側陣営は、現にいまも食指を伸ばし続けている。それが、世界に示しているこれらの国々の現実である。

ウクライナは目を覚ましてこの関係に気づくべきである。米欧は、戦争当事国をではなく自らを守るために、全く無関係な「他国」であるウクライナの領土を戦場に、「敵国」ロシアの隣国であり衝突・戦闘の前線となるべくこの「他国」の国民を使って戦わせる。それが素直な目で見た「ウクライナ戦争」の真実の姿である。客観的な目で見れば、NATOに加われという誘いも、軍事支援を継続し間接的に協力するから、もっと高性能な兵器を増やすから、更にもっと闘え、とすることも、すべてはその国（ウクライナ）を前線に立たせて戦わせ、ヨーロッパ防衛の「防壁」とならせたいからに過ぎない。仏マクロン大統領は明け透けにそのことに言及している。たとえ結果的にであるにせよ、この構図が、西側が

自らの安全保障のために、客観的にウクライナに期待している誘惑であり、仕掛けであり、西ヨーロッパにとって不可欠な「軍事防壁」なのである。

訪米でトランプ大統領との予期せぬ口論となった本当の理由ももしかすると、ゼレンスキー氏自身さえおそらく気づかなかったであろう、停戦どころか戦争継続のためのアメリカの軍事支援確保ばかりの意識と、無意識のうちのEU & NATOへの仲間意識・帰属意識ではなかったか。傲慢にもゼレンスキー氏にとってトランプ政権は、ウクライナの背後に立ってほしいことを「説得する相手」にしか過ぎなかったようである。トランプ氏に、「あなたは「第3次世界大戦」のゲームをやっている」、「ウクライナ国民の命を犠牲にしている」と指摘されても、恥も感じず、理解不能に陥ってしまっているかのようなのである。ホワイトハウスから追い出され帰国して、すぐ駆け込んだ先がマクロン氏やスターマー氏、そしてEU首脳たちだったことが何よりもそのことを証明しているように思える。いずれにせよ、彼は早くこの関係に気づかなければならない、停戦和平を決断しなければならない立場なのである。

いま、このような不幸で情けない国に落ちぶれたウクライナに対して、アメリカは、そしてヨーロッパは、歴史的にいかにしてこの国に接近し、関与を続けてきたのだろうか。そのことを現代史のより深いところで問いたい、それが今筆者の強い意識である。

ウクライナ戦争は一体どのような戦争として始まったのか、アメリカ & NATOは何故ウクライナを重視するのか、EU加盟国でもなくNATO加盟国でもないウクライナになぜここまで支援し続けるのか。その関係こそが、今日に通じるウクライナへのアメリカ・EUとの強い関係、執着の強さ・深さに繋がっているのであろう。いずれにせよ、西側陣営の中核であるアメリカはウクライナとどのような関係を持ってきたのか。ウクライナ戦争の真実の姿を捉えるためのこれまでの研究のいまだ不明な部分を補い、整理するために、本論では、ウクライナに関与するアメリカを念頭に、少し歴史的に遡って問題整理をしておきたい。これが本稿のテーマとなる。

<アメリカによる大戦後の時期のウクライナ関与と21世紀におけるウクライナ関与>

21世紀に入って、ウクライナで起きた主な事象を簡単に記しておこう。

①2004,11, ウクライナ大統領選挙では、「選挙で不正が行われた」との一方的主張で「反ロシア系市民（主導していたのはアメリカ & EUに支援された西部リビウを中心としたナショナリスト・ネオナチたち）が、激しいデモの参加者を増やしていき、大統領選挙を3回も繰り返し、ついに親ロシア派の大統領候補ヤヌコヴィチ（はじめ、2度当選していたにもかかわらず）を追い落とし、対照的に相手方の候補、繰り返された選挙で得票を増やしていった親西側（親米欧派）の候補ユシチェンコが大統領となった。アメリカもEUも彼を支援した。米国務省の資金（NED全米民主主義基金）によるいわゆる「オレンジ革命」である。

②2014年2月22日；前年11月21日から続いていたEU加盟のための欧州連合条約の一時中断をめぐる反政府デモが日ごとに激しさを増して（節目になったのが、2013,11,24, および11,30または12,01とされる）、ついに2月22日、火炎瓶攻撃やスナイパーによる銃撃で警察、市民双方に100人近い死者を出し、当時の親ロシア派大統領ヤヌコヴィチは自らの命を狙うテロ攻撃を恐れて翌日ヘリでキエフを脱出した。政府は機能不全に陥り、議会は大統領を解任してトウルチノフを議長・大統領代行とする。大統領の追放と政府機能不全を実現させたクーデター実行勢力（「右派セクター」などのネオナチが主勢力）が新政権（＝クーデター政権）を樹立した。このあと事態はドンバスやクリミアでの内戦と分離独立、クリミアのロシア編入に繋がっていく。このクーデターも米国務省と駐ウ大使館が直接関与し主導したものであった。

2000年代に入ってウクライナで起きたこの二つの「紛争」は、アメリカやEU、NATOの西側によるウクライナの自陣営への取り込みとして、米欧による関与がもたらしたものである。西側陣営が焚きつけてやらせた出来事である。このように、この時期以降のアメリカによるウクライナ関与はだれの目にもわかる形で進行した。

ところで、Oliver Stone総指揮のドキュメンタリー『ウクライナ・オン・ファイア』は、2014,02の「マイダン革命」の真相を探ることを主テーマとした動画であるが、その中で、アメリカの諜報機関CIAが大戦後から1950年代頃まで、ウクライナのナチストたちを防諜活動に利用するためにニュルンベルグ裁判からも遠ざけ、国外（アメリカやヨーロッパ）に逃亡避難させ身を隠させながら対ソ連防諜に関わらせていたと伝えている。ナチの犯罪をアメリカCIAが隠蔽し、保護し、援助するなど、きわめて親密な関係を持ち続けてきたことを記している。これらの経過はアメリカの公文書館の秘

密資料の解除公開によって明らかになった歴史的事実である。またこの事実は、N. Chomskyが著した2冊の著書（参考4、参考5）によってもすでに指摘されていた。

終戦から1950年代までと、21世紀の2004年以降今日までの、アメリカとウクライナ民族主義者諸勢力・ネオナチとの秘密裏の関係で結ばれていたことが、このように文書館の公開された秘密資料によって知られた事実となっている（今ではアメリカは（同時にEU & NATOも）ウクライナ大統領や政府とも公然とした特別に緊密な関係を保っている）。

だが、この両時期の間に位置する数十年間に起こった世界政治の重要事項、何よりも「ソ連崩壊」と「冷戦終結」について、アメリカがこの時期、ウクライナを含むこの地域の動向にどのような関係を持ってきたのか、については十分に明らかになっているとは言いがたい、このことが問われるわけである*。

*この点については後に触れる（参考8）。

<1991,08,24「ウクライナの独立」と「ソ連解体」>

このように、ソ連崩壊との関係をもしウクライナとの関係で見れば、何をおいても指摘すべきは、1991,08,24の「ウクライナ共和国の独立」であろう。それ故、問題はこの「ウクライナ独立」に対するアメリカの関与はどうだったのかということになる。

まず指摘すべきは、「ウクライナの独立」にアメリカ & CIAの関与がなかったと仮定するのは困難だということである。ウクライナ独立へのアメリカの関与があったであろうことは、レーガン政権の時期の対外政策での最大の目標が「悪の中心」ないし「悪の帝国」と見做していた「ソ連の解体・崩壊」であったこと（それはレーガンに続くブッシュ氏の路線にも一体的に引き継がれる）を想起すれば*、具体的事実は明らかではないとしても、アメリカがウクライナ・ネオナチと密接な関係を持ってウクライナ国内で独立を支持する何らかの行動をとったと見るのは不自然ではなく、関与は十分あり得たのではないかと疑わざるを得ない。

因みにここで、「ウクライナ独立」について、当時の状況も考慮に入れて、もう少し詳しく、他との関連や、ソ連崩壊との関係での時間的経過、そのプロセス等を見ておきたい。

*レーガンは、1983,03、「全米福音派連盟」総会で演説し、現代のソ連に対して、ソ連は好戦的な国であり、「現代の悪の中心」、「悪の帝国」となっているものであり、当時の核戦略上の対抗を念頭に、これへの対抗を弱めないことを強調している。（Wikipedia「悪の帝国」、等）

1991,08,24、ウクライナが「ウクライナ共和国」としてソ連から離脱独立した。これは、直近、1991,08,19のロシア・保守派クーデター（未遂）直後の混乱、どさくさにまぎれた中での急転直下の独立劇だった。この独立の宣言に際してネオナチの本拠地であるウクライナ西部リビウでは20万人が「国家親衛隊」に志願したとも言われる。また、ウクライナ独立以前から独立運動を強めていた「バルト3国」（エストニア、ラトビア、リトアニア）の独立も、ほとんど同時の1991,08,20に宣言され、9月には連邦政府の正式承認が行なわれている。

因みに、このウクライナの独立は、「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国最高会議」の議決にもとづいており、一定の準備期間ののちに独立の是非を問う住民投票を行なうことが決まった。1991,12,01には住民投票が実施され独立への住民の高い支持が示された。ソ連崩壊の翌日から翌年2月ごろまでの短期間に、国際社会は怒涛の勢いで独立したばかりのウクライナの国家承認に踏み切っている。

「ウクライナの独立」や「バルト3国」の独立の動きは、1991,12,08、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの連邦内3共和国首脳による「ベロベシの森」秘密協議に繋がっていった。ソ連崩壊の直前の動きとも言えるが、むしろ「ソ連の崩壊過程」の一部である。「ベロベシの森」秘密協議では、ソ連邦を解体して構成国を独立させること、および、それに基づいて新たに「CIS独立国家共同体」を創設することに合意した。

こうしてソ連崩壊に向けた流れ全体の動きを見ると、「ウクライナ独立」と「バルト3国独立」は、保守派クーデター（未遂）事件も絡んで、1991,12,25のゴルバチョフの辞任とソ連邦の正式解体に向かってそこに至る急な流れをつくり出し、途中ベロベシの森秘密協議などを挟んで準備していった、と考えられる。筆者の見方としては、ウクライナ独立によってソ連解体・崩壊は事実上決まっておき既定事実であったが、ウクライナの独立はソ連崩壊の全行程を先導するものであった、そのような決定的意味を持つ出来事だった、と位置づけられる。

ウクライナは、「独立した主権国家」（自国を支配する関係の上位国家の存在がなかった）として世界で承認されたことは1991年まで一度もない。ロシア革命直後の短い時期、「ウクライナ人民共和国」名称で独立国家が存在したとの見方もあるが、それはその後すぐに消滅している。だが、ロシア帝国時代には帝国の版図内に「ウクライナ地域」として、またソ連邦時代においては大国のその版図の一部、「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国」が連邦国家ソ連邦を形成する構成国の一つとして（今日のロシア連邦下における構成主体の「共和国」と同じ位置づけの同じ「連邦内共和国」として）、存在した。

今日の「ウクライナ」という主権国家をめぐるこの経過は、一つの疑問を生じさせる。それは、1991年のソ連邦からのウクライナ独立と新主権国家成立という新しい現実がいかなる事情で生まれたか、いかなる事情で可能になったのか、そしてそれはソ連崩壊という歴史的大事件とどう関係したか、である。

ソ連邦は15共和国を統合した「単一の連邦国家」であった。15共和国で構成する唯一「主権をもった独立国家」でもあった。「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国」は、連邦を構成した15共和国の一つとして存在しほぼ現在の版図を持っていたが、ウクライナはソ連邦の一構成地域に過ぎなかった。独立した主権国家でもなかった。1991.08.24の「ウクライナ独立」は「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国」議会内での「ウクライナ独立」の宣言によってであり、それが住民に支持された独立国家として住民の承認が得られたのはさらにその先、1991.12.01の住民投票による承認であった。そして、その翌日から翌年1992年にかけての世界各国による承認であった。明らかな形でウクライナが主権を持つようになったのは、1991.12.25、ソ連崩壊が確定しソ連が消滅したと同時に、と言うことが出来る。一方的に独立を発表した8月の「ウクライナ共和国」を国際社会が承認した時からと見ることもできる。

本研究は以上の点を中心、焦点となる。

仮に筆者が仮定しているように、「ウクライナ独立」が「ウクライナへのアメリカの工作、関与」の結果であることが判明し、その結果ソ連邦の解体もウクライナ独立工作とアメリカの画策によって成功したとすると、今日のロシアへのアメリカ&NATOの接近（＝NATO東方拡大）の意味もより明瞭となる。またそれ自体「ウクライナ独立を通じてソ連解体を意図したアメリカの勝利」ということでもある。今日のウクライナ政権の強硬な反ロシア姿勢の謎も、アメリカと協力して得られた「ウクライナ独立」であり、「ウクライナ戦争」が生じた遠因・理由もはっきりと論証され、一層明白になることになる。＊／**

＊ソ連解体に繋がるウクライナ独立、この歴史的事変へのアメリカの秘密工作ないし関与が事実となれば、それはこの地域をめぐる地政学的状況に大きな変化が生まれることになったはずである。実際、周知のように、10年後の21世紀には、ウクライナをめぐる状況は驚くべき変化・悪化を見せたのである。それはまさに、ユーラシア地域の歴史を塗り替えるものだった。ウクライナの状況におけるこの決定的変化に、アメリカの関与があったのかが問われる所以でもある。

**本稿は論文というより、筆者としては研究ノートとして位置づけている。その理由は、このテーマが筆者にとってまさにこの不確か、やや曖昧な、周辺事実の解析であり、基本的に「試論」に留まるものだからである。

I 「第2次世界大戦」終結直後におけるアメリカの経済力、軍事力の絶対的優位と「トルーマン・ドクトリン」の下で共有された「共通認識」；「圧倒的に優位ないまの国際的立場（「America First」）を維持すること」

「はじめに」で述べたことからすると、ここでは、アメリカのウクライナ・ナチストとの関係、関与をまず述べるべきと考えられるが、先ずはそれを措いてその前に、「第2次世界大戦」直後のアメリカという国がどのような国で、他国、特にヨーロッパに対するアメリカの絶対優位な地位と、期待された役割等を確認しておくことにする。何故ならその認識の共有が、戦後世界の出発にとって、すべての基礎になるからである。実際に当時のアメリカ政府内で共有された自国と世界に対する見方・共通認識が、当時の一時期だけでなく、戦後アメリカの世界戦略の考え方全般の出発を意味したとも考えられるからである。それは「自国が保持する力＝経済力と軍事力」に関する自己認識と、対極のソ連に対する正確な理解とその特別な共通認識、および対処・対抗の在り方等の認識において、政府内共有されていく考えである「ソ連封じ込め」＝「冷戦」のイデオロギーと結びついているからである。「ソ連封じ込め」＝「冷戦」提起は、その後長期にわたる一方での米ソ平和共存と他方での核による軍事力抑止のバランス・安定をもたらしたのであり、80年後の今日まで続くアメ

リカの「戦後世界の基本戦略」を意味していたと規定的に言うのも間違いではないと考えられる。*

*一般的には、ニクソン政権の融和路線への転換、レーガン政権による対抗路線への復帰、などと捉えられているようだが、むしろ問題は、90年代以降の冷戦終結が本当に終結になったのかどうか、——ということは、この基本戦略（具体的に敷衍すると、ロシア「封じ込め」と「冷戦」体制の継続）——がいまも継続していると認識することになる、と筆者は考えている。

1. 世界大戦後のアメリカの地位と世界戦略、対ソ連戦略／「ソ連封じ込め」と「冷戦」戦略の始動 ——ジョージ・ケナンの「長文電報」・「X論文」と「トルーマン・ドクトリン」

取り上げるのは、「トルーマン・ドクトリン」の理論的基礎、ないし「冷戦」提案と見做されているジョージ・ケナンのソ連理解と西側戦略への主張である。「長文電報」と「X論文」に示されたケナンの対ソ連認識とアメリカと西側が対応すべきとした対ソ連対処の在り方の提案である*／**。

*N. Chomskyは、ケナンについても詳しく論じている（参考5）。彼の記述によると、終戦直後、世界におけるアメリカのポジションでは、大戦への武器兵器の供給と自らの参戦がもたらしたアメリカの突出した経済力があり、むしろ強められてきたこと、軍事の面でも、第2次世界大戦中には武器兵器の供給国であったことから軍事力では絶大な規模を誇り、かつまた高い軍事技術に支えられた軍事技術の高度な質を確保していた。さらには、大戦末期に獲得した核保有国の立場から、西側世界・西側陣営の背骨として陣営の支えとなった。

**ちなみに比較的最近目にしたエマニュエル・トッドの近著〔参考6〕でも、ケナンについて触れられている。「冷戦が真の戦争に発展しなかった理由の一つは、アメリカの指導者層が意識のレベルでは自らを共産主義「全般」に対する自由主義「全般」の擁護者だと自負していたとしても、ロシアにはロシアの特性があり、共産主義の脅威はそこまで「普遍的」ではないと無意識に感じていたことにある」。そして、その上でこう指摘している。「『封じ込め』と言う概念を考案したジョージ・ケナンは、決して偏狭な反共産主義者ではなかった。彼はロシア語を話し、ロシア文化を熟知し、愛していた。彼が考案した戦略は、武力衝突を防ぐためのものだったのだ。彼は老境に入っても（2005年に101歳で死去）、この戦略がベトナムで、あるいはレーガンによって歪められたことに憤りを隠さなかった。彼の最後の公的な発言の一つは1997年のもので、それはNATO東方拡大に対する警告だった」（p68）。

<ジョージ・ケナン*のソ連理解；対ソ「封じ込め」提案、「米欧の対ソ優位性確保」>

*「ジョージ・ケナン」について、初めに述べておこう。彼は、大使館員としてモスクワに赴任していた1946.02.22、いわゆる「長文電報」と言われる8000字に及ぶ電文をワシントンに送った。彼のソ連に対する見解は高い信頼度があった。翌年3月にトルーマン大統領が発した一般教書演説＝「トルーマン・ドクトリン」の拠り所になったとされる。ケナンは1946.05、トルーマン政権の国務長官ジョージ・マーシャルによって、国務省内に設置された「政策企画本部」本部長に就任している。その彼が、自分の氏名を隠して「X」のペンネームで著した論文（Foreign Affairs誌1947.07号に発表した論文、タイトル「ソヴィエトの行動の源泉」）が「X論文」と呼ばれるようになった。「X論文」は、いわゆる「封じ込め」政策の必要を主張しているが、このテーマをめぐる、ケナン自身が主張した本来の考え&見方は歪められて、その後アメリカによる「軍事的対抗」に結実していったと言われる。「X論文」でのケナン自身の考えは、トルーマンの一般教書演説（「トルーマン・ドクトリン」／1947.03.12）とも違っており、ケナンは、軍事優先の「ドクトリン」への批判を行なったとされる。

ジョージ・ケナンのモスクワからの「長文電報」の主要点を、筆者なりの解釈でかいつまんで記録・紹介しておこう。それは戦後の「東西冷戦体制」に関係づけ運命づけた「トルーマン・ドクトリン」のイデオロギイ的基礎となっている。ケナンは次のような考えを主張している。

<ソヴィエト権力は、さほど計画的でもなければ冒険的でもない。決まった計画で動くわけでもなく、必要な危険も冒さない。理性の論理には鈍感だが力の論理には敏感だ。それゆえ、強力な抵抗には容易に後退する。もし相手が十分な力を持ちその力を用いる用意があることを明確に示せば、実際にはめったにそれを用いる必要はなくなる。したがって、当方が状況を正しく処理していれば威信をかけた対決の必要はない。西側と比較してみると、ソ連ははるかに弱体な勢力であるゆえ、彼らの成功如何は、西側の結束と断固たる意志と気力にかかっていると言える。それは、我々の力で影響を与えることのできる要素と言える。我々は何をすべきか。多くの点がわれわれ自身の社会の健全さと活力にかかっている。われわれ自身の社会の内部問題を解決し、われわれ自身の国民の自信と規律と士気と共同意識を高めることこそ、モスクワへの外交的勝利となる。われわれは、過去よりもさらに望ましい形の、積極的かつ建設的な世界像を他国に示す必要が

ある。我々はヨーロッパを始めとする諸国民にその模範を示さなければならない。彼らは我々の「指導」を求めているからだ」[参考1]。

「長文電報」は、ルーズベルト大統領の死後、1945.04、大統領代理として政策を引き継いでアメリカの戦後のスタートを切ったトルーマンによって（ケナンの理解とは異なるとして本人によって批判されてもいるが）生かされることになった。トルーマンは、1947.03.12、ギリシャとトルコに援助をと強調した自身の一般教書演説において、戦前はイギリスの強い影響下にあったが、戦争を経て戦費を使い果たしたイギリスがいま、その支配、経営を維持することが困難に陥っている現状、ギリシャやトルコが置かれている状況に対して、東欧などの共産主義の世界的拡散の危機・脅威からヨーロッパ世界を守るために、イギリスに代って援助を支出することが出来るのはアメリカ以外にないことを訴えて援助の支出を議会に求めた。その後、同年7月、トルーマン政権の国務長官を務めたマーシャルはヨーロッパの復興を支えるための復興援助（「マーシャル・プラン」）を具体化し、西ヨーロッパ各国に具体的復興計画を自ら作成して出させ、援助を提供した。これをきっかけにヨーロッパは住宅建設などの社会インフラの整備を中心に各国独自の復興計画により経済復興に踏み出していくことになった。また、ヨーロッパの現実として、フランスやイタリアにおける共産主義支持勢力の伸長をレッドパージで暴力的に抑止し切り抜けるなどの事態も進行しつつあった。このトルーマン演説は、共産主義ソ連の「封じ込め」を宣言したものとして「冷戦」のスタートとされた。いわゆる「トルーマン・ドクトリン」である。ヨーロッパ世界へのアメリカの支配的影響、「トルーマン・ドクトリン」が描きだした非共産主義的欧州の実現と、そのような考え方に基づく安定化となった。

次に同趣旨と言っている「X論文」[＝ジョージ・F・ケナン「ソヴェトの行動の源泉」]について見てみよう[参考2]。彼がトルーマン政権下の国務長官・マーシャルによって「政策企画本部」の長に任命されて以後発表された論文である。その内容は一層洗練されたものであり、しかも電報よりはるかに長文だが基本的考え方に違いはない。簡単に触れておこう。

ソ連に関するケナンの認識は、＜ソ連は西側と比べるとはるかに弱い相手であること、ソ連社会そのものが成り立ちからして致命的欠陥を孕んでいるが、それらを考慮した今後のアメリカの対ソ政策は「ソ連の膨張傾向に対する、長期の、辛抱強い、しかも強固で注意深い「封じ込め」でなければならない」とするものである。＜アメリカはソ連を「対抗者」と見るべきであり、必要な場合アメリカはソ連に対して強固な「封じ込め政策」で対応すべきである＞、とする。＜決定権は専ら米国自身の側にある。米ソ関係の問題は、本質的には米国の価値が試されることなのだ＞、としている。

「X論文」の「X」名がケナンであることが知られる中で、徐々にこの論文の影響が国務省内で広がり、その過程で、「対抗力」を「軍事力」とする見方が支配的になり、その「軍事的対抗」＝「冷戦」との理解に繋がったとも言われる。ケナンの主張は実はより広いもので、＜ソ連への多用な対抗、むしろ「政治的な対抗手段」＞を強調したつもりであったが、誤解されたと見られている。だが、ソ連ないし共産主義に対するトルーマンの認識と対応は、実際にはドクトリンに示したような主張・行動となっているのであり、それは「長文電報」や「X論文」でのケナンの認識・主張を一方で共有しつつも、基本的にはそれを超えていたもの、と考えるべきであろう（参考2）。

2. 「第2次世界大戦」後のアメリカの圧倒的経済力と軍事的状況を背景とした覇権主義的世界戦略の追求

＜大戦終了直後におけるアメリカの至上命令の政府内共有；世界の富の半分以上を独占する圧倒的経済力、その経済的地位の維持＞

Noam Chomsky は、自著（参考5）において、アメリカ国務省の根本的な見解＝共通理念、認識を示している。その認識はこうである。

* Noam Chomsky がその研究で用いている原資料は、すべて「NSC68および多くの政府の内部文書」であり、「30年遅れで」公開される「政府の秘密資料・公式記録」である。彼の主張のより詳細でよりまとまった内容は、N. Chomsky『覇権か、生存か』（参考4）で深く知ることが出来る。

1913-21年、「第1次世界大戦」時を含む時期の大統領であったウッドロー・ウィルソンの政策については第1章「優先事項と展望」で、NATOの見方、法の支配、イラク戦争、アメリカの傲慢さ、独善性等については第2章「帝国の壮大な戦略」で、「第1次世界大戦」時、「第2次世界大戦」時のアメリカの政策、W・ウィルソンやF・ルーズベルト、それに先行してアメリカを特徴づけていた「モンロー主義」等々については、第3章「啓蒙の新時代」などの諸章で、論じられる。本書は、極めて刺

激的かつ啓発的内容となっている。特に論拠を示さない解説の多くやそこで論じている筆者の見解の多くは、上記のNoam Chomskyの単著（原著2003／訳書2004）や、後で示すEmmanuel Toddの新著『西洋の敗北』（2024,11）等に強く刺激を受けたものである。

N. Chomskyによると（参考5）、「今世紀の始めから第2次世界大戦前にかけても、米国は圧倒的に優勢な産業国家であったが、第2次世界大戦後には、世界の富の半分以上を文字通り所有し、2大洋の両側をコントロールすることになった。一つの勢力が、このように圧倒的な支配力を世界に対してもち、また圧倒的な安全を確保したことは歴史上かつてなかった」。このような状況で米国の政策決定者たちは次のような認識を深く共有していた。「我々の人口は世界の6.3%に過ぎないが、世界の富の約半分以上を所有している。――今後我々が本当にしなくてはならないことは、この均衡のとれない位置を維持できるような国際関係の様式を作り上げることである。そのためには、感傷主義と夢想は捨て、あらゆる面で、我々の国家的目的に注意を集中しなくてはならない。――人権や生活水準の向上、民主化といった曖昧で非現実的な目標について語ることをやめなくてはならない。我々がはっきりと力によって問題に対処しなくてはならない日が来るのはそう遠いことではない」（p14／ケナンが書いたとされる「PPS23・政策計画研究会23」資料／下線の強調はk）。

その結果、国務省から外交評議会に至る政策立案者たちはみな、「米国のこの支配状況を維持すべきであるという点で一致をみていた」。ただ、方法については強硬派からリベラルまで、異なる意見があった、と。

＜大戦後のアメリカの自国利益最優先主義（America First）——「モンロー主義」の理解・真意にも触れて＞

第5代大統領のジェームズ・モンロー（在任1817-1825）が主張したいわゆる「モンロー主義」は、ヨーロッパへの干渉・介入を否定する代わりに、ヨーロッパからの干渉・介入も拒否するというアメリカ合衆国の「中立的外交政策」の基本を築いたとされてきた。一方で「孤立主義」ともみなされてきたが、初代大統領のジョージ・ワシントンや第3代のトーマス・ジェファソンらも、（特に紛争に備えて）他国との同盟関係を結ぶことには反対しており、「非同盟主義」、「中立主義」をとってきた。それは、何よりもイギリス（グレートブリテン王国）の植民地であった当時のアメリカの、宗主国イギリスからの独立を求めた「独立戦争」を経て、独立したばかりのアメリカが、諸外国の干渉や介入から自国を守ることを優先して選択した「アメリカ中心の対外政策」であった。だが同時に、アメリカの真の意図が「南北アメリカ大陸の支配権」確保を目的とした自己権益を主張したものであったことも忘れてはならない。N. Chomskyによれば、「第1次世界大戦」期のトーマス・ウッドロー・ウィルソン大統領（1913-1921）の認識は、「「モンロー主義」が本当に意図したことは」米国の利益を優先することであり、アメリカ大陸の統一性を主張したのは、それが米国の利益・権益に合致しているからだ、との考えを当然のこととしているのであり、誰よりウィルソン自身が米国の利益のためにハイチやドミニカを侵略したのだ、と。

そして、2つの世界大戦を経てアメリカの対外政策は根本的に大きく変わった。第28代大統領トーマス・ウッドロー・ウィルソンの時期が「第1次世界大戦」期と重なったアメリカは、1917年にこの戦争に英仏露三国の連合国に加わる形で参戦し、戦勝に大きく貢献した。また、「第2次世界大戦」に際しては、F・ルーズベルトも、他国への介入・干渉抑止の考え方を放棄して、日本軍の真珠湾攻撃を機に参戦していった。イギリス、ソ連とならんで対ドイツ戦、対日戦に最強国として参戦し戦争の結末・結果に決定的な役割を果たした。この参戦と戦後の西ヨーロッパ諸国との軍事同盟（NATO）、アジアでの日本との軍事同盟（日米安保）によって、明確に、それまでの自国中心の「中立的政策」は否定、変更され、消滅したわけである。

3. 東欧地域におけるアメリカのスパイ活動、ナチのネットワークへの依存と癒着＞

N. Chomskyが取り上げている強硬派では、「1950年の国家安全保障会議メモ68（NSC68）」の政策を取り上げたメモで、国務長官デイーン・アチソン&ポール・ニーチェが書いたこのメモでは、「ソビエト体制の内部崩壊の芽を育てる」「巻き返し戦略」を提唱した。そして、NSC68の政策はすでに実行に移されていて、「1949年には、東欧における米国のスパイ活動は東部戦線でのナチの軍事諜報部隊を率いていたラインハルト・ゲーレンのネットワークに委ねられた」という。このネットワークは、大戦中の最悪のナチ犯罪者を戦後すぐに取り込んで活動を広げた「米＝ナチ同盟*の一部だった」。そして、米＝ナチ同盟の活動の一部として、ヒトラーがつくり戦後長く活動を続けた軍事組織である「秘密軍隊」への「支援」も行ない、人員や武器も提供している。

N. Chomskyの研究で明らかなのは、第2次世界大戦終結後1950年代まで、アメリカが、CIAの活動をともなって、ナ

チと手を組み東欧やウクライナの地域で「軍事活動」までもを含む様々な秘密活動をおこなっていた事実である。

保守強硬派が実行に移したこのような現実、自由穏健派・リベラルとされる高官たちも無関係ではなかったのだと言う。むしろ硬軟両者一体で協力的に実行されていったと考えられる。N. Chomskyの研究がさらに示しているのは、米ナチ同盟の「ゲーレンのネットワークを統括していた」のが実は「ジョージ・ケナンのオフィス」だった、という事実である。ケナンは国務省の政策企画本部本部長の地位にあり、最もリベラルな人物と評されていたにもかかわらずである。「リベラル」なケナンもアメリカの利益のためには手段を選ばなかった*。本部スタッフ向けに書いたメモには次のように記されていると言う。「各国政府の警察を使って人々に弾圧を加えることを躊躇してはならない。――寛大さゆえに共産主義者にむしばまれるリベラルな政府よりは、強圧的な政府が権力を握っている方がよい」(p16)、と。

*この事実は見過ごせない要素であり「リベラル」に対する見方への警戒を必要とするものと言える。後にバイデン大統領がウクライナに接近し行ってきたことを考慮すると、彼も「リベラル」とみなされていたことを想起すべきである。

ゲーレンのネットワークとアメリカ(CIA)との関係は、次に述べるウクライナ・ナチとアメリカ・CIAとの依存融合関係に繋がるアメリカ側からの証明と言える。

II ウクライナ・ネオナチとの関係構築と関係維持(1940年代後半-1950年代の時期) ——ウクライナ・ネオナチの誕生の経緯；ネオナチとアメリカCIAの親密な関係——

＜ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイア』で歴史的事実として描かれるウクライナ西部地域の民族主義組織(ウクライナ・ナチ)の、ソ連に侵攻してきた「ナチス・ドイツ軍」への協力とユダヤ人虐殺＞

このドキュメンタリー映画は、オリバー・ストーンが総指揮をとって製作したもので、ナチス・ドイツへの協力を意識しながらユダヤ人などへの残虐を繰り返して、15-20万人にもおよぶ犠牲者を生んだ事件の詳細な歴史的事実、資料の発掘に頼りながら、詳細な経緯が描かれている*。

*ネオナチをめぐっては、プーチン大統領の発言も事情を他の側面から理解する上で有益(オリバー・ストーン『オリバー・ストーン・オン・プーチン』)である。

このドキュメンタリー映画は、ウクライナの極右民族主義組織OUN=ナチの犯罪とその後今日に継承されるネオナチとアメリカとの関係について詳しく語っている。次にこの点について触れておこう。

ここでは、アメリカの支援でネオナチ・極右民族主義者を利用したアメリカと西側の協力による政府転覆の行動を、動画の日本語訳画面から、筆者が一字一句、文字起こしを行なって文章化した。以下は、「第2次世界大戦」中のソ連がナチス・ドイツに攻め込まれた時期のウクライナ・ナチス・民族主義者組織の行動の実際を説明した箇所である。記録としての意味もあり、動画の帯=日本語訳を文字化した*。

*第二次大戦中、ウクライナ西部を中心に、ウクライナ人は、ナチス・ドイツに協力して自らユダヤ人、ロシア人、ポーランド人、共産主義者などを様々な場所で、それぞれ数万人規模で虐殺を行ってきた。その数は、確定した数字ではないが15-20万人にも上るとされる。ウクライナのナチ・「ウクライナ民族主義組織」が、第二次大戦後、アメリカの諜報機関CIAによって支援、保護され、アメリカの諜報活動に利用されながら生き延びたことが、広く知られるようになっている(O.Stone制作のドキュメンタリー動画*やNHKの番組**などによって)。こうして戦後、ウクライナのナチは、「ウクライナの英雄バンデラ主義」を標榜し、新たな装いをまとったネオナチとして、温存され、CIAと深いつながりをもちつつソ連に対する諜報活動を続けてきたことが明らかにされている。今日ウクライナ国内のネオナチ・ウクライナ民族主義組織と極右民族主義者は、CIAによって支援・保護されながら、CIAのためにソ連・ロシアを標的に諜報活動を続けながら生き延びてきた事実が、この動画から読み取れる。

ウクライナとウクライナ人を動画に沿ってさらに別の角度から言い表せば、「ウクライナという国と地域は、まずは地理上の特性から西側の勢力が東方のロシアに侵攻していくときの通り道に位置する土地である」。「この国は、時代の変化の中で敵味方を変えながら懸命に生き延びてきた。昨日までの味方は今日の敵、昨日までの敵は今日の味方として、その立場を巧みに変えながら命をつないできた国であった」と言われる(動画2)。

*ちなみに以下、参考として、時間経過もある事項のため理解を助けるよう主要な事項についてのみ略史の形で記しておく。

- 1917,11,08 ボリシェビキによって「ロシア・プロレタリアート革命」成功

- 1918,02-03「ブレスト・リトフスク条約」を締結（ロシア帝国軍撤退／ロシア革命を守るための屈辱的条件で講和／ウクライナをドイツに割譲）
- 1939,08「独ソ不可侵条約」（「モロトフ＝リッペントロップ協定」）／ヒトラーとスターリンが提携・協議し、独口間で「ポーランドを分割」／1939,09、ポーランド東部がウクライナ西部に編入されソ連領となり、1941,06,22、ナチス・ドイツが不可侵条約を破棄してソ連に侵攻（「バルバロッサ作戦」）／「ナチス軍の作戦目標：サンクトペテルブルグ、モスクワ、キエフへの侵攻と占領／「豊かな国土と資源に恵まれたウクライナはソ連にとって工業力と経済力の源泉であった。したがって、ウクライナをソ連から切り離せば、ソ連にとっては大打撃となる」（動画）。

＜ウクライナ民族主義組織OUNのナチス・ドイツへの協力と大量虐殺の歴史的事実＞

以下、O. Stoneの動画からの文字起こしである。ウクライナ・ナチによる大規模な虐殺の実態が語られている。

「ソ連にとっての「第2次世界大戦」はドイツによる侵略との戦いであったが、ウクライナにとってのそれはより複雑だ。歴史上、ウクライナが統一国家であったことはなかった。大戦が始まると、ウクライナ西部の人々は、侵攻してくるドイツ軍を、ソ連からの解放者とし迎え入れ、歓迎した。しかも自ら軍部隊を結成してドイツ軍に協力した（ウクライナ軍部隊名「SSガリツィア」、「ナハティガル」、「ローラン部隊」）。8万人以上のウクライナ人が「SSガリツィア」に志願した。

ウクライナ領内のポーランド人、ユダヤ人は、ロシア人への残虐さで知られ、こうした部隊に参画したのは、1929年結成の「OUN・ウクライナ民族主義者組織」だった（旗の色は黒と赤、国土と血を意味した）。この組織は、民族の独立を目指してその手段としてテロ活動を認めた。OUNが消滅した後も民族主義はウクライナで長く続いた。

1940年代初め、OUNの過激な指導者としてステパン・バンデラが現れた。彼は、過激な反ユダヤ、反共産主義者であり、1941年にはウクライナの独立を宣言した。だが、ドイツは彼の動きを歓迎せず、大戦の期間中かれはドイツ軍によって投獄されていた。それゆえバンデラは運動に参加することはできなかったが、彼の思想は広まっていった。」

「多くの歴史家の研究によると、15-20万人のユダヤ人がOUNの民兵によって虐殺されている。1941,09,29-30に、キエフのバビ・ヤールで有名な大虐殺が起き、3万3771人のユダヤ人がナチスとウクライナ人民兵によりたった2日間で殺害された。ウクライナ蜂起軍やOUNのバンデラ派によって、ほかにもおぞましい虐殺が行なわれてきた。」

「1943-44年、ドイツ占領下のポーランドのヴォルイニと東ガリツィアで起きたポーランド人虐殺を指示していたのはミコラ・レベドだった。ヴォルイニでは3万5000人～6万人、東ガリツィアでは2万5000人～4万人が、大規模な民族浄化の犠牲となった。（戦況が進み）ドイツ軍が敗北すると見たOUNは、ドイツとソ連の両方との戦闘に入った。」

「1943年1月、ソ連軍はナチスに反抗を開始しウクライナ各地を次々と解放した。ウクライナ西部はドイツ軍が最後まで占領していたが、1944年10月についに解放された。バンデラはソ連に対するゲリラ戦を続けて、ウクライナの町や村を戦場と化したので、混乱の中で犠牲者も生まれた。部隊の残党が逃走または捕虜となるまで、1950年代に至るまで、戦闘は続いた」（以上、動画からの文字起こし）。

ソ連軍とウクライナのネオナチ・極右民族主義者バンデラらとの戦闘が大戦後1950年代まで続いていたなかで、アメリカはウクライナの重要性を認識しており、アメリカの諜報機関CIAは、対ソ連の諜報活動でウクライナ民族主義組織の利用価値を十分認識していた。これによってもアメリカとネオナチとの関係は極めて緊密であったことが理解される。

Oliver Stoneの動画からはさらに多くの真実が伝えられる。前記と同様、文字起こしによる動画のストーリーを記しておく。

「近年秘密解除された「CIAの文書」から1946年以降アメリカCIAが、ウクライナ民族主義組織と緊密な深い関係を持ち続けていたことが明らかとなっている。ウクライナ民族主義組織やステパン・バンデラの実態を的確に理解していた。1945年9月の「アメリカOSS報告書」（OSS：第二次大戦中の米情報機関「戦略情報局」／後にCIAに引き継がれる／k）によると戦後ウクライナのナチス指導者たちやバンデラは、CIAの支援でヨーロッパに逃れたこと、バンデラたちをソ連からかくまっていることは後にCIAから米国移民局に知らされた。

こうしたウクライナをめぐる諜報活動はその後長く続いてきた。1945—46年のニュルンベルグ裁判では、ドイツのナチスの犯罪が裁かれ、多くの犯罪的事実が暴かれたが、ウクライナのナチス指導者たちはそのような運命から逃れ、犯罪について裁かれることはなく、CIAによって保護された。1954年までCIAは、「冷戦」の大義のもと、「OUN」の部隊に、非合法活動を実行させた。

ヴォルィニでの虐殺を指揮したミコラ・レベドは、CIAの援助により、1949年にアメリカに移住し1989年に死去したが、彼が戦争犯罪人として訴追されたことはなかった。「ステパン・バンデラ」は、ウクライナ民族主義運動にとって必ずしもその中心人物ではなかったが、かれは外部（CIA）からの支援で生き延びていた。彼は、CIAが不要と考えたかKGBがそうしたのかは不明だが、1959年ミュンヘンで殺害されている。バンデラ思想は、戦後、ソ連の共産党政権によって警戒されてきたが、外部勢力CIAの支援で生き延び、今日までその思想は世代を超えて受け継がれてきている。ウクライナの民族主義組織には何人もの有力な指導者がいた*。かれらはその後も保護され、運動も温存されてきた。したがって、ウクライナ民族主義者や新たなナチ勢力（ネオナチ）が再び台頭してくることは時間の問題だった。」

*冷戦下で活動したウクライナ・ナチの指導者としては、以下の人物が紹介されている。ドミトロ・ドンツォフ（ウクライナの右翼であり、「全体主義の父」と呼ばれた）／アンドレ・メリニク（OUN別派の指導者）／ロマン・シュヘヴィッチ（ウクライナ蜂起軍の指揮官）。

時代が進んで、ソ連末期の1980年代末～1990年代。アメリカとの関係・関与に関する説明はないが、ネオナチの組織と指導者の活動についての紹介を動画から示す。以下は、日本語帯の転記、文字起こしである。

「ソ連末期の1989年、クレムリンの弱体化に対応して、民族主義組織の運動「ナロードニ・ルフ（「人民運動」）」が誕生した。彼らは、「ソ連からのウクライナ独立」を主張し、ネオナチ指導者たちを輩出していた。／1991年、オレフ・チャフニボーク*が過激な民族主義を公然と掲げる政党「スヴァボーダ」を設立して、かつてのバンデラの主張を訴えた。彼らの標語は、「ウクライナからユダヤ人とロシア人を追い出せ！」「ウクライナ人のためのウクライナを！」だった」。ここに示されている組織と独立運動＝ネオナチの運動が、アメリカの支援によってつくられ、その後もアメリカCIAとウクライナ・ネオナチとの緊密な関係が生きつづけ、持続してきた可能性は極めて高い。

*「2012年に、「サイモン・ヴィーゼンタール・センター」（ロサンゼルスに本部／ホロコーストの記録や主義の監視などを行なっているアメリカのユダヤ人組織／k）は、「オレフ・チャフニボーク」を反ユダヤ主義の指導者として世界トップ10の第5位とした。」／かれらの運動は、多くの支持を集めた。

「さらに1994年には、ドミトロ・ヤロシが極右組織「トリーズブ」を設立した。2013年4月、ヤロシは、野党「ウダール」の議員の顧問になった。また同年には、最も過激なネオナチ党「右派セクター」の指導者となった。アンドレイ・パルビイは国粋主義の部隊を率いた」（動画）。

Ⅲ 1991,08,24「ウクライナ独立」をめぐって

～「1991,12,25ソ連崩壊」以前の時期における独立動向、再考～

ソ連崩壊をどう見るかについての研究は多い。「トルーマン・ドクトリン」以後のアメリカの世界戦略が具体的、現実はどう経過していったかはここでの問題・対象ではない。本論でケナンを取り上げたことすでに明らかなように、アメリカが初めから「社会主義」ソ連に対する「資本主義」アメリカの優位性を国際社会に示すことによって、ソ連を圧倒できる、ソ連に適切に対処できる、と考えていたことは明白であった。ジョージ・ケナンも国務省でもある。

その意味では、ソ連邦崩壊に至る事実経過そのものが、「ソ連封じ込め」、いわゆる「冷戦」の考え方に立ったアメリカの戦略によって崩壊に至った側面と同時に、経済、文化などの領域で示される西側文明のある種の「優位性」が示され拡がってきたことによって、事実上、ソ連崩壊は「自滅的」であったという側面も明らかにした。

とはいえ、ソ連に対抗するレーガン政権の路線や、路線を引継ぐブッシュ（第41代）政権が、ソ連の解体を計画し意図してきていたことも、先に指摘したように明白な事実となっている。それはすでに過去いくつかのメディアによる報道番組等のドキュメンタリー番組によっても十分明らかとなっている。何故なら、このテーマ、このレベルのことは（筆者の知る限り）すべて、アメリカ公文書の秘密公文書開示で明らかになった資料に基づいて報道されてきた資料的価値の高い事柄だからである。

戦後アメリカと諜報機関CIAが、ウクライナ・ナチスと深い関係を築いてきたことは先に見た。それは証拠立てられた事実である。また、2004年の「オレンジ革命」以後、2014年の「マイダン革命・クーデター」を経て今日までの、ネオナチとアメリカ国務省が強い結びつきをもった時期についてもすでに分かっている。だが、戦後のウクライナ・ナチと関係をもった1950年代までの時期のあと、2004年「オレンジ革命」の時期までの期間に関しては、両者の関係について

の明快な説明をともなった信頼しうる確固とした資料が（もちろん筆者が知る限りでに過ぎないのであるが）欠けていて空白になっている、ということなのである。

レーガン政権が、「ソ連の解体・崩壊」を明確な政権目標に掲げていたことが明らかである限り、当時の政権・国務省とCIAが組織的に具体的に何をどう行動したかについては、国務省の資料の開示を待つ必要がある。

ところで、レーガン政権のソ連に対する戦略については次のような指摘もある。東京大学政策科学大学院大学高尾珠樹氏が「レーガン政権対ソ連戦略」との研究を発表している（参考8）。その中で、レーガン政権の対ソ連戦略の規定について、いくつかの戦略的手段方法の一つとして、次のように指摘している。

まずソ連を「ソ連帝国」と規定したうえで、「原則としてソ連同盟国とモスクワを離間させることが戦略目的であると規定された。そのうえで、ソ連同盟国を東ヨーロッパ、アフガニスタン、キューバ、ソ連の第三世界同盟国に分類して政策を規定した。まず、東ヨーロッパに対しては、ソ連の影響力を低下させ、人権尊重の促進を支援すること、すなわち自由化の促進が目的として規定された。次に、アフガニスタンに対しては、ソ連の撤退を実現するために圧力をかけることが規定された。キューバに対しては、ソ連のキューバへの軍備移転阻止、キューバの脅威にさらされている中米・カリブ諸国への支援、南部アフリカに対するキューバのプレゼンス阻止が掲げられた」とし、「最後に、ソ連の第三世界同盟国に対しては、アメリカはソ連とこれら諸国との紐帯を解消するために、民主主義活動の促進を含む政治体制転換を実施することが明記された。アメリカはこれら一連のソ連圏諸国に対して、軍事、経済的圧力といった国家の物質的側面に攻勢を加えると同時に、民主主義勢力に対する支援という国家体制の内部に働きかけることでソ連勢力圏の瓦解を図ることを決定した」、というのである。

IV 1990年代初頭におけるウクライナ独立、ソ連邦崩壊、独立国家群の誕生

冷戦終結時に交わしたゴルバチョフ&ベーカーの「NATOはオーデル川以东（ポーランド側）には決して拡大しない」との「約束」を破って米欧の西側世界が動かし始めたNATO（北大西洋条約機構）東方拡大テーマは、解明されるべき最大の問題と言っていい。だが、このテーマは*、筆者は過去に幾度も言及しているのでここでは置くことにする。ここでの課題は、表記の事実経過を考察していくこと、である。

*これについては、拙論1、拙論3、拙論8などを参照されたい。

1990年代の冷戦終結を実体ある歴史的な事柄にしたのは、1989年の「マルタ会談」での冷戦終結の合意より何より、「1991.12.25 ソ連邦崩壊」である。ソ連敗北を決定づけ、強いて言えばかつてのロシア帝国から引き継がれてきた革命後の連邦国家「ソビエト連邦」の消滅であり、冷戦による西側陣営へのソ連の「負け」を意味したからである。ソ連邦崩壊は、大国ソ連の、国家としての地上からの消滅となった。それにかわって、ロシア、ウクライナ、ベラルーシを始めとする15の新しい独立国家＝主権国家が誕生し、旧ソ連の地域を分け合って新生国家群が誕生したのである（1991.12.08、連邦崩壊直前の「ペロベシの森」での3カ国首脳による会議において3カ国合意で誕生した「CIS独立国家共同体」は（事実上ではあるが）すべての連邦構成国が参加したわけでもなく、新生独立国家同士の協力&連絡の一つの態様であつたに過ぎない）。

1991年のソ連崩壊は、ゴルバチョフによる西側陣営への無防備な接近および一方的譲歩と、エリツィンによる西側路線の積極的受容、容認、依存を梃子としてもたらされたと言える。ゴルバチョフは、自らの改革で連邦国家の維持（連邦国家システムの維持であり、「社会主義国家としての政権の維持」が特に問題となったわけではなかった）、またエリツィンは、連邦の解体を通じた独立主権国家における元首（大統領）となる夢を目指したに過ぎない。それは1992年からスタートする「新生ロシア」（ロシア連邦）の大統領の座として実現することとなった。その意味で彼の夢は、かつては彼自身も加わったソヴィエトが目指した社会主義的平等社会の実現という過去の国家理念からすれば、まことに小市民的で小さな夢の実現でしかなかった。

21世紀に入って以降、実際に、「大国ロシアの復活」を目指してきたのはウラジーミル・プーチンであった。21世紀のこれまでのロシア連邦の復活は、見たところプーチン独自・固有の、強靱な意思と、怖れを知らぬ個性、冷静さ、賢明さなどが、強い祖国愛や大国意識などと相まって、西側世界の厚く固い壁を押し返した、と言うこともできる。

1991.12の「ソ連邦崩壊」には様々な要素が関係している。同年7月にロシア大統領となったエリツィンは、ソ連邦自体の解体・分離＝ソ連崩壊に導くことによって連邦国家そのものを消滅させ、ゴルバチョフの大統領としての身分も同時に消滅させた。ソ連邦の崩壊はそれを構成する15の共和国を独立させることによる連邦国家そのものの死滅・消滅を意味したのであり、すでに8月24日独立を果たしていたウクライナのクラフチュク大統領、ベラルーシ・シュシケビッチ最高会議議長と「ベロベシの森」で三者協議を行ない、各共和国のソ連からの離脱＝ソ連邦解体、CIS独立国家共同体の創設を申し合わせ、12月25日のゴルバチョフの大統領辞任をもって正式に連邦国家「ソ連」瓦解の一撃、「ソ連崩壊&消滅」に至らしめた。

独立したそれぞれの共和国の中心として、最大の独立国家となったのはロシア共和国である。エリツィンは連邦国家ソ連なき後に、「継承国家」として、それを引継ぐ立場で誕生した「新生ロシア」の大統領に収まったのである。

【補】アメリカのユーラシア地域への関与の手段としての、「アメリカ情報機関CIA」、および「全米民主主義基金NED」について

NHK総合・映像の世紀バタフライエフェクト「CIA・世界を変えた秘密工作」（初回放送2024.02.26）は、「アメリカ大統領直轄の情報機関CIA」が、独自の秘密工作を通じて「戦後のアメリカ外交を陰で支えてきた」として、その活動の裏の現実を描いた*。

**過去、NHK番組＜BS世界のドキュメンタリー＞などで、戦後起こった世界の様々な事件について、米政権やCIAによるアメリカの関与が報道されたことがあった。その中にはアフガニスタンをめぐる秘密工作を通じてソ連のアフガニスタン侵攻（1979.02.24侵攻～1989.撤退）などにも関与した生々しい裏の事実も明かされてきた。2024.02.26に放送されたこの番組も、本格的に「CIA」を取り上げており、アメリカのジョージ・ワシントン大学が、過去40年にわたって、CIAに関する秘密文書が公開されるたびにこれを研究、分析し、その実態から、CIAが世界の過去の大きな諸事変に関与・介入し、あるいは暴動を扇動するために計画的に煽ってきた事実などを明らかにしたものとなっており、それらはその番組自体がきわめて貴重な歴史的資料となっている。

番組では、CIAはその活動を通じて、「世界の民主化支援という大義の下、極秘に他国へ工作員を派遣、秘密工作を仕掛けてきた」。／映像で取り上げたテーマ1では、「戦後まもないイランでは、巧みな世論操作で政権を転覆させ、莫大な石油利権をアメリカにもたらした」。／テーマ2では、「冷戦の時代、ソ連の衛星国ハンガリーでは、ラジオ（「ラジオ・フリー・ヨーロッパ」）を使って反体制運動をあおった」（いわゆる「ハンガリー動乱」／k）。テーマ3の「南米チリでは、社会主義政権を親米政権に転換させたクーデターに関与した」（以上、NHK解説）。戦後世界の多くの事変にアメリカCIAが秘密工作を行なって裏で関わり政権転覆を計ってきたことが暴き出されている。これらの事実は、アメリカ公文書館に保管されている「CIA秘密資料」の公開で明らかになった資料の分析で明らかになったものであり、信憑性に疑問の余地はない。本研究でも、CIAによる多くの仕事はアメリカの支配する世界を形作ってきており、その紹介をしてきたにすぎない、と言える。その時々にはCIAは他に真似のできない絶大な仕事、貢献をしてきたのである。

ところで、ここであえてCIAを取り上げておきたかった意図は、むしろ次のことにある。

留意すべきは、CIAの過去の秘密工作資金が、1983年、レーガン政権のもとで「NED (National Endowment for Democracy) 全米民主主義基金」に公式に引き継がれており、秘密の資金としてではなく公的な形で再スタートしたことである（* NEDについていっそう留意することを強調されるのは、遠藤誉氏である〔参考7〕）。今日NED資金は「民主主義プロジェクト」とも称されており、「民主主義」、「民主化」の名のもと、「諸外国の民主化支援」を目的として運用されており、世界中、様々な地域と対象目的において利用されている。

NEDは、世界の「民主化」や「民主主義の推進」などを表向きの目的に掲げているが、そこで「民主化」の意味するところは「欧米化」であり、欧米＝西側陣営がもつ「価値基準の共有」ということであり、実際にはロシア、中国、イランなどの国々を「独裁国家／専制国家」などに「指定」し、あるいはこれらの国を「悪の帝国」や「悪の枢軸」などと一方的に決めつけ、これらの政権による国の支配を終わらせるアメリカの独善的外交の推進、地政学的目的のための活動を行うことが「民主主義の推進」であり「民主化」の内実となっている。実際多くの場合、中東地域（「アラブの春」）やユーラシア地域（旧ソ連地域におけるいわゆる「カラー革命」）などでの各国の反政府運動を組織化し、これに資金提供を行なって影響力を行使し、政権転覆、政権交代を支援する活動（＝「カラー革命」）などを行なってきた。中東では「アラブの

春」への介入や、中央アジアのジョージア、ウクライナ、キルギス、ウズベキスタンなどのユーラシア地域（ロシア連邦内のチェチェンでの支援も含めて）では、「親口反欧米政権の転覆」や「親欧米政権樹立」を目的にこの資金が利用されてきた。また、NED資金は、「アメリカ国務省の資金」であり、その用途は、国際NGOの諸組織にわたり「国際共和協会（IRI）、全米民主国際研究所（NDI）、国際民間企業センター（CIPE）、米国国際労働連帯センター（ACILS）など」に分配されてきた。*/**/**

*CIAに関する筆者が持つ情報、知識もこれらに負っている。これらの資料は、我々に世界を正しく理解する上での重要な情報源（隠されていて闇に消されがちな知識・情報）となっているのである。

**NED資金は、「カラー革命」による各国反政府運動・政権転覆活動の軍資金・活動資金となって自由に使われてきた。その際、常に「民主主義のため」との口実をもってである。／遠藤誉氏は、繰り返しNEDをCIAと一体として見るべきと強調し、「NED（全米民主主義基金）」には一層注目する必要があると強調される（筆者も同意見である）。過去に筆者が「カラー革命」について言及したユーラシア地域等の諸政変はこの資金によって遂行されてきた（北野幸伯『ブーチン、最後の聖戦』（集英社インターナショナル）にも詳しい）。ロシアなど旧社会主義諸国内での反政府運動の激化などは、アメリカ国務省がこの資金によって運動支援を行なっていると見てよい。

***N. Chomskyによるアメリカという国に関する深い分析・解明を参照されたい。（参考4／参考5）

おわりに

アメリカが諜報機関CIAの秘密工作を通じて対象国に破壊的影響を及ぼした事実は、最近のTV番組の視聴によって改めてそのすごさが伝わったが（動3）、本稿で取り上げたレーガン政権の目標「ソ連の解体・崩壊」についてもその関与はあったに違いない。だが、それはどのようにしてか。スターリン時代、大戦後の時期におけるソ連への接近は、ウクライナ・ナチへの接触と利用であった事実がOliver Stoneの動画では明らかにされた。21世紀の現代のウクライナへの接近であるオレンジ革命への関与や2014年2月のマイダン革命・クーデターへの関与は、CIAによるところもあるに違いないが、そこに関わったアメリカバイデン氏のやり方などは、より公然と、国務省の公然とした裏工作の資金であるNED（全米民主主義基金）の利用や、ウクライナ大使パイアットや国務次官補スーランドの登場などによるものであった。今後おそらく、紹介した『CIA』番組の基礎資料になったジョージ・ワシントン大学による、公文書館のCIA関連の公開文書が解明されれば、研究はさらに進み、多くの資料が出てくれば、筆者が疑問に感じた疑問、テーマなどもよりはっきりするに違いない。

諜報機関（スパイ組織）による相手国の情報取得とそれによる対応・「秘密工作」は国際舞台では相互に行われている日常とも考えられる。したがって、そのこと自体を取り上げて問題にしようと意図するわけではない。だが当面の関心事の「ウクライナ戦争」に関連して、ウクライナへのアメリカの関与のテーマも真実を解明するための一作業である。そして、少なくとも遠い過去からナチによる支配、影響の強いウクライナ西部地域をひとまず除けば、完全に変質してしまった現在のウクライナという国家を理解する上で、ウクライナがどのようにアメリカに取り込まれていったか、その後どのような関係が続いてきたか、現代世界史の重大事件であり「ロシアにとっての大惨事」であった「ソ連崩壊」が、アメリカが狙った「ソ連解体」工作の結果であったことが、ことの真相として明らかになるだけでも、本稿のような作業も決して無益ではなかったと言えよう。

たしかに、ソ連の崩壊＝消滅は、「解体」されなくても「自滅」していったのかもしれない。かつて、ロシアの民の多くが、幸せの実現として追い求めた＜「社会主義」という「理想」社会＞実現への移行期、その歴史的、過渡的プロセスにあった一つの過程において、一面では確かに、社会体制のそもそもの仕組み、その在り方に無理や欠陥があったと言うべきなのかもしれない。すべての国民の社会的平等と豊かさの実現を目指したはずの諸政策は、予期せぬ様々な仕組みによって、何よりも、集団化・協同組合化、国有化などの方法での共同的経済活動諸組織の機構を通じた社会化が図られ、経済の無限の発展を目指したはずの「計画経済化」に基づく「社会主義国家」として希望の発展を遂げるはずであった。だが、それ自体も必ずしも国民の満足をとまなうものではなかった。他方の、むしろ現実の過程として負の側面を見れば、政治は民主主義から著しく遠のき、スターリンによる弾圧、粛清、強制収容などの歴史的、社会的犯罪や暗い独裁政治を許した。政治と社会のシステム・機構の中に、一部の管理エリートの特権的地位とその独占を許した。ソ連崩壊後もそれを引きずり、新生ロシアの経済再生過程において特権的地位にありついた一部の者たちによる国民の富の強奪と独占による「新興財閥オリガルヒ」の出現を許した。そのようなソ連社会の欠陥に遡る多くのことがらがみな、ソ連邦「自

減」の多くの根拠となっていることを証明しているとも言えるのである。

一方で主権を国民に求める民主主義の様々な歴史的仕組みをも生み出しながら、他方で、貧困、格差、差別を必然的に生み出す経済的、社会的仕組み（搾取や収奪）を内在させる資本主義社会。個人や企業の自由な経済活動を通じて、経済的利益と富の追求やその独占の無制限な自由を許す、現下の資本主義的差別社会が世界に広く根を下ろしている。そのような資本主義的な在り方と対比してみると——現状の資本主義的世界を肯定し容認するのではないとはいえ——、かつてのソ連社会は、民主主義の仕組みではなく権力者個人の裁量が政治を支配する独裁政治となり、それが常態となった政治はそれ自体によって腐敗し、国家機能を事実上停止し、国家崩壊の道を運命づけられていった、とも言えるであろう。そのことによってソ連は、それ自身の仕組みの中から、崩壊を運命づけられ自滅の道を余儀なくされていったのだ、と考えることが出来るのではないだろうか。

もっとも、一国家を「解体」といった考え方もまた、世界で最も価値あるものとして人類が共有しうる考え方としては相容れないし、それ自体、平和的共存を希求する世界のあるべき姿、在り方からは大きくかけ離れた思考である、と言わざるを得ないであろう。

本稿でも取り上げたジョージ・ケナンの考えのように、それ自体に疑問の余地がないわけでは勿論ないがそれはさておき、相手国の内政に介入・関与し、あるいは国家の崩壊を工作したり、ある場合には軍事力に訴えたりするのではなく、相互に対極に位置する関係の、自陣営や自国の優位性を信じ、あるいは優位性を向上させることによって、国民の経済活動、社会生活、文化活動の発揚などを通じた相手国国民にも受け入れられる独自の社会発展と国民生活が実現されるならば、そのこと自体によって、自国の国民・市民だけでなく、相手国を含む世界全体の市民の同意と支持が得られるはずであろう。そのことの積み重ねこそ、人類の進歩発展にも繋がり、戦争をこの世界からなくしていくより有効な保障になると考えることが出来るのではないだろうか。

【2025,03,31 稿】

＜参考文献・参考資料＞

【著書】

- [参考1] ジョージ・F・ケナンがモスクワから国務省に送った＜いわゆる「長文電報（1946,02,22）」＞
[その抜粋が明治大学、細谷千博・丸山直起編として、『国際政治ハンドブック』（有信堂）の中で紹介されている／ネットで確認可能なので下記に示す]
<https://www.isc.meiji.ac.jp/~takane/lecture/kokusai/data/choden.htm>
- [参考2] ジョージ・F・ケナン「ソヴェトの行動の源泉」（いわゆる「X論文」＝ケナンが『フォーリン・アフェアーズ（Foreign Affairs）』誌1947,7月号に「X」名で寄稿した論文／近藤晋一・飯田藤次・有賀貞共訳『アメリカ外交50年』第2部第1章、p159-191に掲載／岩波現代文庫／2000）
- [参考3] トルーマン大統領・1947年一般教書演説「ギリシャ、トルコに援助を」（1947,03,12）
（『アメリカ大統領演説集』（1961／原書房）／この演説では、戦後間もないヨーロッパ世界での、共産主義の脅威が叫ばれて、共産化防止のために巨額な資金援助が必要であると宣言し、その後これは米「冷戦」戦略の始まりとされ、演説内容そのものが「トルーマン・ドクトリン」と名づけられ、広まった。
- [参考4] ノーム・チョムスキー『覇権か、生存か ——アメリカの世界戦略と人類の未来』（原書2003／鈴木主悦訳・訳書2004年：集英社新書）
- [参考5] ノーム・チョムスキー『アメリカが本当に望んでいること』（原書1992／益岡賢訳・訳書1994年：現代企画室）
- [参考6] エマニュエル・トッド／大野舞訳『西洋の敗北——日本と世界に何が起きるのか』（大野舞訳／2024／文芸春秋）
- [参考7] 遠藤誉「NHKがCIA 秘密工作番組報道 「第二のCIA」 NEDにも焦点を！」など（氏は、最近幾度かYahoo News でNEDへの注目を訴えている）
- [参考8] 高尾珠樹「レーガン政権対ソ連戦略の起源——国務省の戦略議論を中心に」（東京大学公共政策大学院大学）
<https://www.pp.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/0f5f843a3a95d8e1216a2e4fb225d00c.pdf>

【動画資料】

[動1] オリバー・ストーン総指揮・ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイヤー ―Ukraine on fire―』

https://www.youtube.com/watch?v=4U_IzVh_KDs&rco=1

<https://www.nicovideo.jp/watch/sm42397460> 【ニコニコ動画】

<https://thefact.jp/2022/3812> 【ザ・ファクト動画】

*この動画に含まれる2014.02: ウクライナでのクーデター（＝いわゆる「マイダン革命」）時のウクライナ元大統領ヤヌコーヴィチ、ヴィタリー・ザハルチェンコ元内務大臣、ロバート・パリ（AP通信、ニュースウィークなどで）・米国調査報道ジャーナリスト、プーチン大統領らへのオリバー・ストーンのインタビューで、クーデターに関する貴重な歴史的証言が語られている。／ちなみに、米・英・ウ合作のドキュメンタリー映画『ウィンター・オン・ファイヤー: ウクライナ、自由への闘い』Oliverの上記映画に挑戦する形で制作されたプロパガンダ映画であるが、併せての視聴は見方によっては有益【Netflixで視聴可能】。

[動2] オリバー・ストーン『オリバーストーン・オン・プーチン』（土方奈美訳・鈴木宗男解説／2018年／文藝春秋）／このインタビューは、動画でも見ることもできる；オリバー・ストーン監督映画『オリバーストーン・オン・プーチン』（Ⅰ～Ⅳ）

[動3] NHK総合・映像の世紀バタフライエフェクト「CIA・世界を変えた秘密工作」（初回放送2024.02.26）／戦後世界でのCIAによる様々な秘密工作があきらかにされており、CIAの活動の現実・実態についても、アメリカという国の全体像を知る上でも、大変参考になる動画資料である。

【拙論一覧（吉川顯磨；ユーラシア地政学&ウクライナ戦争をめぐる執筆してきた諸論稿）】

拙論1 「「ウクライナ」をめぐる「地政学的利益」とグローバリゼーション ―グローバリゼーション拡大の梃子としての「ユーラシア地域紛争」―」（『季論21』34,35,36号／2016-2017）

<https://drive.google.com/drive/folders/1OVBC002kMdr6EC9IEVFI-cBKO1i4P1V4>

拙論2 「「ウクライナ」をめぐる ―冷戦終結後、米欧の動きを通してみた旧ソ連・ユーラシア地域―」（2016.10『経済科学通信』141号）

拙論3 「市場経済移行と今日のロシア資本主義 ― 特異な「民営化」とその軌道修正を通じたロシア型資本主義市場経済への移行 ―」（『金沢星稜大学論集』51-2 [通巻144号]，2018,03）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No131/05_kikkawa131.pdf

拙論4 「ウクライナ戦争をめぐる経過と背景 ―米国の対ロシア戦略、NATO東方拡大、ミンスク合意不履行を焦点に―」（2022.03.13／基礎研京都本部主催緊急シンポジウム／共通テーマ：「ロシアのウクライナ侵攻という衝撃 ― 現代資本主義研究に何を提起しているのか ―」／吉川報告要旨）

<https://drive.google.com/drive/home>

拙論5 「ウクライナ戦争を泥沼化する武器供与の拡大による戦争被害の拡大を考える ―鍵を握る米NATO主導の和平協議と停戦の実現―」（未発表論文／基礎研書庫）

<https://drive.google.com/drive/folders/1OVBC002kMdr6EC9IEVFI-cBKO1i4P1V4>

拙論6 「「ウクライナ戦争」の背景と経過を探る―ウクライナをめぐる地政学（再論）」（2022.04.06稿／2022.06 基礎経済科学研究所『経済科学通信』155号）

拙論7 「ウクライナ戦争、対ロシア制裁、世界経済 ―ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション―」（『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号]，2022,09）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/02_kikkawa140.pdf

拙論8 「「ウクライナ戦争」の解明 ― ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証」（『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号]，2022,09）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/03_kikkawa140.pdf

拙論9 「「ウクライナ戦争」の1年 ―ウクライナ軍事支援・武器供与の拡大と戦闘の拡大―」（『金沢星稜大学論集』56-2 [通巻141号]，2023,03）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No141/01_kikkawa141.pdf

拙論10 「3年目に入った「ウクライナ戦争」を考える ―21世紀の資本主義と戦争、ウクライナ停戦の可能性と条件―」（『金沢星稜大学論集』第57巻 第2号／2024.03.31稿）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No143/02_kikkawa01143.pdf

拙論11 「「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」―「2つの戦争」へのアメリカの関与から現代資本主義を振り返る―」（『金沢星稜大学論集』第57巻 第2号／2024.03.31稿）

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No143/03_kikkawa02143.pdf